



2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社IGポート
 コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 栗本典博

TEL 0422-53-0257

定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日

2022年8月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	11,872		573	17.0	574	22.6	5	99.0
2021年5月期	9,934	9.6	690	144.2	742	233.1	582	

(注) 包括利益 2022年5月期 18百万円 (%) 2021年5月期 443百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	1.17		0.1	4.9	4.8
2021年5月期	117.87		11.0	6.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 31百万円 2021年5月期 24百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用した数値となっており、当該会計基準の適用により大きな影響の生じる売上高の前年同期比は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	11,415	5,458	47.1	1,140.60
2021年5月期	11,847	5,780	47.5	1,136.89

(参考) 自己資本 2022年5月期 5,377百万円 2021年5月期 5,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	2,495	1,443	255	5,295
2021年5月期	2,145	1,369	95	4,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		10.00	10.00	50	8.5	0.9
2022年5月期		0.00		5.00	5.00	24	428.7	0.4
2023年5月期(予想)		0.00		18.00	18.00		23.8	

(注) 2021年5月期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 特別配当金5円00銭

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,613	2.2	425	25.8	479	16.5	356		75.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) CYBORG009 CALL OF JUSTICE製作委員会

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	5,055,400 株	2021年5月期	5,055,400 株
期末自己株式数	2022年5月期	341,033 株	2021年5月期	109,033 株
期中平均株式数	2022年5月期	4,932,384 株	2021年5月期	4,940,696 株

(参考) 個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	131	0.0	3		79		77	
2021年5月期	131	25.1	3		5	65.0	69	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	15.70	
2021年5月期	14.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	3,838	3,292	85.8	698.40
2021年5月期	3,749	3,611	96.3	730.19

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,292百万円 2021年5月期 3,611百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少したことにより、まん延防止等重点措置は解除され、個人消費は持ち直しの兆しが見られるようになりました。世界経済については、東欧や東アジアでの地政学リスクが高まったことにより、資源や穀物等の価格の高騰やサプライチェーンが混乱したことから、世界経済の減速が懸念されており、先行きについては不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、一般社団法人日本動画協会による「アニメ産業レポート2021サマリー」2021年12月1日発表によれば、10年連続で伸長していたアニメ市場は、コロナ禍に直撃された2020年は2兆4,261億円(前年比96.5%)となりました。一方、海外市場は拡大しており、アニメ業界全体では制作タイトル数は増加し、配信ビジネスの拡大による制作費は上昇しております。

出版産業は、全国出版協会・出版科学研究所による2022年1月25日付発表によれば、紙と電子を合算した出版市場は、前年比3.6%増の1兆6,742億円となりました。紙の出版市場が同1.3%と小幅なマイナスに留まった一方、電子出版市場が同18.6%増と大きく伸長したため、3年連続のプラス成長となっております。電子出版市場における電子コミックは同20.3%増の4,114億円となり、電子出版市場における電子コミックの市場占有率は88.2%となっております。

このような情勢のもと当社グループは、テレビ・配信・ビデオ用アニメーション、劇場用アニメーション、その他にゲーム用、プロモーション用、実写等の制作を行う映像制作事業、コミック誌、書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)の企画・製造・販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、映像作品等へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に、前期に比べ増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,872,358千円、経常利益は574,468千円(前期比22.6%減)、映像マスター及びコンテンツ資産の減価償却費の一部については税務上の損金計上が翌期以降に繰延べられるため法人税額が大幅に増加した一方で、繰延税金資産の回収可能性を保守的に検討した結果、当該一時差異に対する繰延税金資産の計上を見送った事により、親会社株主に帰属する当期純利益は5,751千円(前期比99.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用した数値となっており、当該会計基準の適用により大きな影響の生じる売上高の前年同期比は記載しておりません。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(映像制作事業)

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「SPY × FAMILY」「アオアシ」「王様ランキング」「銀河英雄伝説 Die Neue These 激突」「プラチナエンド」等、配信用アニメーション「攻殻機動隊 SAC_2045」SEASON 2、「ULTRAMAN」Season 2、劇場用アニメーション「バブル BUBBLE」「サイダーのように言葉が湧き上がる」「DEEMO サクラノオト-あなたが奏でた音が、今も響く-」、配信用実写ドラマ「湯あがりスケッチ」、その他プロモーションビデオ・CM・ゲーム・遊技機のアニメーションを納品しました。

映像制作事業では、物価の高騰により人件費やCG制作費、外注費等が高騰しており、制作期間の長期化により厳しい状況が続いています。新規受注や納品しました一部の作品について改善がみられましたが、受注損失引当金を計上する作品もありました。

以上により、当事業の売上高は5,956,841千円、営業損失は402,799千円(前期は127,285千円の営業損失)となりました。

(出版事業)

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」(12点)を刊行しました。書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)は「魔法使いの嫁」「転生貴族の異世界冒険録」「魔道具師ダリヤはうつつむかない～Dahliya Wilts No More～」の最新刊等、125点を刊行しました。書店向け出版売上はほぼ前年並みとなりましたが、電子書籍売上は従来のオリジナル作品に加え、市場のトレンドに合った作品(なろう系、異世界転生モノ、悪役令嬢モノ等)を適切なタイミングでコミカライズした結果、前年対比40%増を超える成長率となり好調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は2,646,940千円(前期比22.5%増)、営業利益は541,427千円(前期比31.9%増)となりました。

(著作権事業)

著作権事業におきましては、「攻殻機動隊」「海賊女王」「ヴァンパイア・イン・ザ・ガーデン」「進撃の巨人」「ハイキュー!!」「GREAT PRETENDER」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

映像マスターとコンテンツ資産の減価償却費は、前期に比べ646,263千円増加しました。

以上により、当事業の売上高は2,932,015千円(前期比37.6%増)、営業利益は590,384千円(前期比19.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売等により、当事業の売上高は336,560千円(前期比15.3%増)となり、営業損失は43,788千円(前期は35,725千円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、11,415,446千円(前期比3.7%減)となりました。

流動資産につきましては、主に受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)が2,047,683千円、現金及び預金が799,500千円増加し、一方、仕掛品が2,951,933千円減少し、結果、8,958,421千円となりました。

固定資産につきましては、主に映像マスターが268,762千円増加し、一方、コンテンツ資産が763,092千円減少し、結果、2,457,025千円となりました。

(負債)

負債合計は、5,957,266千円(前期比1.8%減)となりました。

流動負債につきましては、主に未払印税が398,273千円、未払法人税等が305,842千円増加し、一方、前受金が1,572,032千円減少し、結果、5,450,046千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が200,000千円増加し、結果、507,220千円となりました。

(純資産)

純資産は、5,458,180千円(前期比5.6%減)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当により利益剰余金が96,709千円、自己株式の取得により自己株式が346,144千円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,295,244千円となり、前期と比べ799,500千円(前期比17.8%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,495,851千円(前期は2,145,522千円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の減少が2,933,127千円、減価償却費が1,731,043千円、未払印税の増加が398,273千円となり、一方、売上債権の増加が2,047,617千円、前受金の減少が1,572,032千円、法人税等の支払額が276,639千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,443,332千円(前期は1,369,644千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,013,685千円、コンテンツ資産やソフトウェアの無形固定資産の取得による支出が268,208千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、255,963千円(前期は95,445千円の増加)となりました。これは主に長期借入金による収入が200,000千円となり、一方、自己株式の取得による支出が346,144千円、配当金の支払額が50,314千円、非支配株主への配当金の支払額が48,901千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	44.3	47.5	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	68.7	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.6	1.3	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,186.4	4,046.1	4,140.7

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ビデオグラムの販売が低下傾向にある中、海外を含めた配信市場が大きく伸長しております。また、映像制作の受注金額も伸長傾向にあります。優秀なクリエイターの確保に関わるコストは高騰しており、経営環境は楽観できる状況ではありません。

このような状況の中、次期(2023年5月期)の連結業績見通しについて、当社グループでは映像制作事業におきましては、「SPY × FAMILY」「アオアシ」「ムーンライズ」等を制作してまいります。

出版事業におきましては、「転生貴族の異世界冒険録」「魔道具師ダリヤはうつむかない～Dahliya Wilts No More～」 「魔法使いの嫁」等のコミック単行本を刊行していく予定です。

版權事業におきましては、「SPY × FAMILY」「アオアシ」「王様ランキング」「銀河英雄伝説 Die Neue These」等のシリーズタイトルを見込んでおります。

次期は映像制作事業の受注は好調であるものの、制作期間の長期化及び外注費の高騰の影響により、映像制作事業の粗利率の低下が見込まれます。引き続き制作スケジュールの効率化、また、受注額を上げるなどの交渉を粘り強く行ってまいります。

以上により、売上高11,613百万円(前年比2.2%減)、営業利益425百万円(前年比25.8%減)、経常利益479百万円(前年比16.5%減)、法人税額は、2022年5月期に映像マスター及びコンテンツ資産の減価償却費の一部が税務上の損金計上繰延べられたことから減少し、親会社株主に帰属する当期純利益356百万円(前期は5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

2022年5月期の配当につきましては、普通配当5円を実施し、1株当たり年間5円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や版權取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期以降の配当につきましては、経営や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで、安定的な配当を決定するという方針のもと、連結配当性向を25%程度を目安に配当を実施、期末に1株当たり18円の配当とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,861	5,305,362
受取手形及び売掛金	1,225,181	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,272,864
商品及び製品	104,222	122,421
仕掛品	2,959,604	7,671
貯蔵品	8,165	8,773
前渡金	126,500	30,573
その他	122,069	211,255
貸倒引当金	△395	△498
流動資産合計	9,051,210	8,958,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877,368	887,680
減価償却累計額	△470,083	△499,175
建物及び構築物 (純額)	407,285	388,504
土地	651,619	651,249
映像マスター	7,440,646	8,407,714
減価償却累計額	△7,040,806	△7,739,112
映像マスター (純額)	399,839	668,602
その他	292,561	299,044
減価償却累計額	△215,669	△231,460
その他 (純額)	76,892	67,584
有形固定資産合計	1,535,636	1,775,941
無形固定資産		
コンテンツ資産	776,086	12,993
その他	15,396	23,196
無形固定資産合計	791,483	36,189
投資その他の資産		
投資有価証券	170,500	252,651
その他	299,163	392,242
投資その他の資産合計	469,664	644,894
固定資産合計	2,796,785	2,457,025
資産合計	11,847,995	11,415,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,217	760,074
未払金	238,023	348,362
未払印税	406,324	804,597
未払法人税等	171,618	477,461
前受金	3,202,252	1,630,220
預り金	403,589	655,850
役員賞与引当金	73,895	70,070
返品調整引当金	52,413	—
受注損失引当金	179,703	323,481
その他	367,163	379,929
流動負債合計	5,817,200	5,450,046
固定負債		
長期借入金	—	200,000
株式給付引当金	29,928	63,336
退職給付に係る負債	73,309	89,535
役員退職慰労引当金	66,311	76,299
その他	80,470	78,050
固定負債合計	250,019	507,220
負債合計	6,067,220	5,957,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,186,440	2,186,440
利益剰余金	2,849,505	2,946,214
自己株式	△189,732	△535,876
株主資本合計	5,627,713	5,378,279
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,235	△1,051
その他の包括利益累計額合計	△4,235	△1,051
非支配株主持分	157,296	80,952
純資産合計	5,780,774	5,458,180
負債純資産合計	11,847,995	11,415,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	9,934,081	11,872,358
売上原価	7,891,526	9,764,395
売上総利益	2,042,554	2,107,962
返品調整引当金繰入額	—	—
返品調整引当金戻入額	17,050	—
差引売上総利益	2,059,604	2,107,962
販売費及び一般管理費	1,368,709	1,534,469
営業利益	690,895	573,492
営業外収益		
受取利息	889	367
持分法による投資利益	24,059	—
為替差益	—	25,226
受取賃貸料	19,436	20,701
補助金収入	27,979	5,845
受取手数料	6,681	—
その他	1,316	2,704
営業外収益合計	80,364	54,843
営業外費用		
支払利息	700	553
持分法による投資損失	—	31,111
賃貸収入原価	14,260	15,023
知的財産関連費用	8,033	4,310
投資事業組合運用損	4,791	2,590
その他	1,083	278
営業外費用合計	28,869	53,868
経常利益	742,389	574,468
特別損失		
減損損失	38,403	28,386
特別損失合計	38,403	28,386
税金等調整前当期純利益	703,986	546,082
法人税、住民税及び事業税	263,449	578,302
法人税等調整額	△4,420	△10,529
法人税等合計	259,028	567,772
当期純利益又は当期純損失(△)	444,957	△21,690
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△137,409	△27,442
親会社株主に帰属する当期純利益	582,366	5,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	444,957	△21,690
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,436	3,183
その他の包括利益合計	△1,436	3,183
包括利益	443,521	△18,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580,930	8,935
非支配株主に係る包括利益	△137,409	△27,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,132,016	2,292,414	△258,462	4,947,469
当期変動額					
剰余金の配当			△25,276		△25,276
自己株式の処分				68,730	68,730
親会社株主に帰属する当期純利益			582,366		582,366
連結子会社の増資による持分の増減		54,424			54,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	54,424	557,090	68,730	680,244
当期末残高	781,500	2,186,440	2,849,505	△189,732	5,627,713

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,799	△2,799	17,960	4,962,631
当期変動額				
剰余金の配当				△25,276
自己株式の処分				68,730
親会社株主に帰属する当期純利益				582,366
連結子会社の増資による持分の増減				54,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,436	△1,436	139,335	137,899
当期変動額合計	△1,436	△1,436	139,335	818,143
当期末残高	△4,235	△4,235	157,296	5,780,774

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,186,440	2,849,505	△189,732	5,627,713
会計方針の変更による累積的影響額			141,510		141,510
会計方針の変更を反映した当期首残高	781,500	2,186,440	2,991,015	△189,732	5,769,224
当期変動額					
剰余金の配当			△50,552		△50,552
自己株式の取得				△346,144	△346,144
親会社株主に帰属する当期純利益			5,751		5,751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△44,800	△346,144	△390,944
当期末残高	781,500	2,186,440	2,946,214	△535,876	5,378,279

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,235	△4,235	157,296	5,780,774
会計方針の変更による累積的影響額				141,510
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,235	△4,235	157,296	5,922,285
当期変動額				
剰余金の配当				△50,552
自己株式の取得				△346,144
親会社株主に帰属する当期純利益				5,751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,183	3,183	△76,344	△73,160
当期変動額合計	3,183	3,183	△76,344	△464,105
当期末残高	△1,051	△1,051	80,952	5,458,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703,986	546,082
減価償却費	1,096,120	1,731,043
減損損失	38,403	28,386
長期前払費用償却額	1,908	938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,687	103
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17,050	△52,413
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,710	143,777
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,477	△3,825
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,364	33,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,388	16,225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,638	9,988
受取利息及び受取配当金	△890	△367
補助金収入	△27,979	△5,845
為替差損益 (△は益)	△116	△25,226
支払利息	700	553
持分法による投資損益 (△は益)	△24,059	31,111
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,819	△2,047,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	315,443	2,933,127
立替金の増減額 (△は増加)	108,016	522
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,168	37,576
未払印税の増減額 (△は減少)	133,773	398,273
未払金の増減額 (△は減少)	20,449	91,086
預り金の増減額 (△は減少)	△99,467	252,260
前受収益の増減額 (△は減少)	△6,587	△115
前受金の増減額 (△は減少)	△144,030	△1,572,032
前渡金の増減額 (△は増加)	△105,577	97,011
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,005	△19,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119,364	△97,031
その他	105,703	230,183
小計	2,380,618	2,757,722
利息及び配当金の受取額	889	367
利息の支払額	△530	△602
補助金の受取額	27,979	5,845
法人税等の還付額	9,309	9,159
法人税等の支払額	△272,744	△276,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,522	2,495,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,117	△10,117
定期預金の払戻による収入	10,116	10,117
投資有価証券の取得による支出	—	△85,000
有形固定資産の取得による支出	△630,655	△1,013,685
無形固定資産の取得による支出	△740,972	△268,208
保険積立金の積立による支出	△3,316	△3,316
差入保証金の差入による支出	△20	△74,631
その他	5,320	1,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,369,644	△1,443,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	—	△346,144
配当金の支払額	△25,177	△50,314
非支配株主への配当金の支払額	△124,831	△48,901
リース債務の返済による支出	△10,545	△10,603
非支配株主からの払込みによる収入	456,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,445	△255,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,161	2,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	866,161	799,500
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,582	4,495,744
現金及び現金同等物の期末残高	4,495,744	5,295,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)プロダクション・アイジー

(株)マッグガーデン

(株)ウィットスタジオ

(株)シグナル・エムディ

(株)リング・フランカ

Production I.G., LLC

Great Pretenders 製作委員会

前連結会計年度において連結子会社でありました「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」製作委員会は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 9社

主要な会社の名称

蒼穹のファフナー THE BEYOND 製作委員会

シネマラボ 製作委員会

Vivy -Fluorite Eye's Song- 製作委員会

魔法使いの嫁OAD 製作委員会

(株)オルタナ

(株)JOEN

銀河英雄伝説2 製作委員会

BUBBLE 製作委員会

やがて海へと届く 製作委員会

前連結会計年度において持分法の適用対象でありました「ヴィンランド・サガ」製作委員会1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した「魔法使いの嫁OAD」「銀河英雄伝説2」「BUBBLE」「やがて海へと届く」製作委員会、(株)オルタナ、(株)JOENの6社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G., LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ 棚卸資産
- 映像制作
 - (イ) 商品
 - 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (ロ) 貯蔵品
 - 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (ハ) 仕掛品
 - 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 出版
 - (イ) 製品
 - 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (ロ) 仕掛品
 - 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、コンテンツ資産については1年であります。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ト 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 映像制作事業

映像制作が一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

ロ 出版事業

販売時の対価全額から将来の返品見込み金額を控除して収益を認識しております。また顧客に支払う割戻しや運賃協力金なども収益から減額しております。

ハ 著作権事業

ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(映像制作事業)

映像作品の制作については、従来、作品が完成し映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した制作原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

(出版事業)

将来返品されると見込まれる商品及び製品については、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき売上総利益相当額を「流動負債」の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、販売促進費等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(著作権事業)

ライセンスの供与に係る収益について、従来は、一部の取引において許諾期間、入金期間等の合理的な基準に基づき収益を認識する方法等によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は62,293千円増加し、売上原価は73,217千円増加し、従来の方法による返品調整引当金戻入額が830千円減少したことで、差引売上総利益は11,753千円減少し、販売費及び一般管理費は30,373千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,619千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は141,510千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払印税」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた644,347千円は、「未払金」238,023千円、「未払印税」406,324千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」に含めていた「未払印税の増減(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」に表示していた154,223千円は、「未払印税の増減(△は減少)」133,773千円、「未払金の増減額(△は減少)」20,449千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた81,643千円は、「持分法による投資損益(△は益)」△24,059千円、「その他」105,703千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、2013年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組む、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 189,486千円、108,900株、当連結会計年度 189,486千円、108,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言の発令等経済活動が制限されたため、業績に影響が及んだものの、経済活動の再開に伴い徐々に回復傾向で推移しました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響について、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2023年5月期も引き続き回復基調に向かうものと仮定し、受注損失引当金等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・配信・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っております。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売及び配信を行っております。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,349,846	2,160,718	2,131,559	9,642,124	291,956	9,934,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,349,846	2,160,718	2,131,559	9,642,124	291,956	9,934,081
セグメント利益又は損失(△)	△127,285	410,499	495,272	778,485	35,725	814,211
その他の項目						
減価償却費	74,488	11,637	1,006,920	1,093,046	174	1,093,221

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	3,859,479	—	—	3,859,479	—	3,859,479
劇場用のアニメ映像制作	1,196,799	—	—	1,196,799	—	1,196,799
その他のアニメ映像制作	804,841	—	—	804,841	—	804,841
コミック・書籍の出版販売	—	764,511	—	764,511	—	764,511
電子書籍の販売	—	1,697,099	—	1,697,099	—	1,697,099
映像コンテンツの版權料	—	—	1,709,740	1,709,740	—	1,709,740
出版物に係る原作印税収入	—	—	191,173	191,173	—	191,173
その他	95,720	185,329	53,637	334,686	336,560	671,247
顧客との契約から生じる収益	5,956,841	2,646,940	1,954,551	10,558,333	336,560	10,894,893
その他の収入	—	—	977,464	977,464	—	977,464
外部顧客への売上高	5,956,841	2,646,940	2,932,015	11,535,797	336,560	11,872,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,956,841	2,646,940	2,932,015	11,535,797	336,560	11,872,358
セグメント利益又は損失(△)	△402,799	541,427	590,384	729,012	△43,788	685,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収入」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,642,124	11,535,797
「その他」の区分の売上高	291,956	336,560
連結財務諸表の売上高	9,934,081	11,872,358

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	778,485	729,012
「その他」の区分の利益	35,725	△43,788
全社費用(注)	△123,316	△111,731
連結財務諸表の営業利益	690,895	573,492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
8,760,874	614,819	476,925	44,104	37,358	9,934,081

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱アニプレックス	1,591,856	映像制作事業、著作権事業、その他

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
10,050,457	1,630,214	95,014	72,543	24,128	11,872,358

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Netflix Global, LLC	1,381,921	映像制作事業、著作権事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15,238	16,623	—	—	6,542	38,403

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	28,015	—	—	—	370	28,386

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,136.89円	1,140.60円
1株当たり当期純利益	117.87円	1.17円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 114,704株 当連結会計年度 123,016株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 109,033株 当連結会計年度 341,033株

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	582,366	5,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	582,366	5,751
期中平均株式数(株)	4,940,696	4,932,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。